

(別紙2)

令和6年度上期「上淀白鳳の丘展示館」モニタリング評価表〔令和7年1月〕

施設名	上淀白鳳の丘展示館	
施設所管課	米子市経済部文化観光局文化振興課	
指定管理者名	団体名	一般財団法人 米子市文化財団
	所在地	米子市末広町293番地
指定期間	令和3年4月1日 ～ 令和8年3月31日	
選定方法	非公募	
施設の設置目的	郷土の歴史に関する市民の知識及び教養の向上に資する	
主な実施事業	上淀白鳳の丘展示館の運営	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	協定書等を遵守した適切な人員配置がなされており、安全対策、危機管理体制などが十分に講じられている。 [資料等確認]
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	人権研修への参加等、計画的に研修を実施している。 [資料等確認]
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	ホームページやX、イベントチラシ等での情報発信など、利用促進業務が適切に行われている。 [資料等確認]
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	概ね適切な水準である。 [資料等確認]
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	アンケートの実施結果から要望を把握し、改善可能な事項には迅速に対応している。 [資料等確認]

3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書を遵守し、保守点検が適切に行われている。 [資料等確認]
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書を遵守し、草刈、清掃作業等が行われている。 [資料等確認、立入調査]
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	基準に基づき、適切な保安・警備業務が行われている。 [資料等確認、聞き取り調査]
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	基準に基づき、修繕業務が適切に行われている。 [資料等確認、立入調査]
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	A	出前講座、ガイドウォーク、企画展示等数多くの企画があったが、事業計画に沿った事業を実施した。 [資料等確認]
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	財団の個人情報保護方針等に基づき、水準に沿った取り組み・対応がなされている。 [資料等確認]
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	A	毎月の運営状況チェックにおいて現状を正しく認識し、今後の在り方についても具体的な提案がなされている。 [資料等確認]
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	A	常設展、企画展、関連講座等でアンケートを実施し、要望の把握を行っている。 [資料等確認]
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	清掃業務や備品の点検が定期的に行われ、清潔が保持されている。 [資料等確認、立入調査]

3	運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	協定書を遵守し、その水準に沿った接遇やスムーズな利用許可が行われている。 [資料等確認、立入調査]
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	事業は施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものである。 [資料等確認、立入調査]
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	各機関と連携して事業を行い、施設の効用を最大限に発揮している。 [資料等確認、立入調査]
Ⅲ サービスの安定性の評価 （１５点）				
1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※２	B	妥当である。 [資料等確認]
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※３	B	妥当である。 [資料等確認]

【総評（所管課評価）】 令和３年４月から指定管理者が米子市文化財団となったが、引き続き企画展、史跡ガイド等は滞りなく実施されている。また、上淀廃寺の彩色仏教壁画発見 30 年記念講演会やサイノカミを巡るウォークを実施し、上淀廃寺周辺や淀江地域の歴史についての情報発信に積極的に努めている。今年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を考慮しながら、利用者の満足度向上に資する運営がなされている。また、９月開催の「伯耆古代の丘彼岸花まつり」では、多数の観覧者が訪れ、文化財の周知につながったといえる。	合計点 (67) 点 / (95) 点 ×100＝ (71) 平均点 (3.5) 点
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（５点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（３点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（１点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（０点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

1 利用状況

項 目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕 B	対 比 A－B	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	158	157	1	100.6	
施設利用者数	2,407	3,028	-621	79.5	自主事業参加者の減
施設稼働率	100.0	100.0	0.0	100.0	
事業開催数	41	36	5	113.9	自主事業開催数の増

2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕 B	対 比 A－B（円）	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
指定管理料	9,013,000	7,969,000	1,044,000	113.1	
事業収入	64,455	76,300	-11,845	84.5	
雑収入	0	3,473	-3,473	0.0	雑収入の減
利用料収入	186,960	233,830	-46,870	80.0	
財団繰入金	0	0	0	0.0	
合 計	9,264,415	8,282,603	981,812	111.9	

（2）支 出

項 目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕 B	対 比 A－B（円）	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	5,943,525	5,459,259	484,266	108.9	
旅費交通費支出	0	0	0	0.0	
通信運搬費	55,533	56,772	-1,239	97.8	
手数料支出	24,475	37,455	-12,980	65.3	樹木伐採処分費がなくなったことによる
広告料支出	7,150	0	7,150	0	広告作成による
消耗品費支出	223,697	99,167	124,530	225.6	事務所内のブラインド、テーブルの購入による
修繕費支出	205,040	33,000	172,040	621.3	屋根、スロープの修繕による
印刷製本費支出	0	0	0	0.0	
光熱水料費支出	599,314	447,420	151,894	133.9	電気代等の増による
賃借料支出	301,459	272,897	28,562	110.5	
保険料支出	66,024	68,870	-2,846	95.9	

租税公課支出	301,400	280,500	20,900	107.5	
負担金支出	2,000	2,000	0	100.0	
委託費支出	308,000	199,650	108,350	154.3	エアコン関係及びパソコン関係委託による
車両費支出	78,762	66,376	12,386	118.7	
雑支出	0	0	0	0.0	
施設事業費支出	106,354	219,285	-112,931	48.5	印刷製本費等の減による
合 計	8,222,733	7,242,651	980,082	113.5	

3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕 B	対 比 A－B	対 比 A/B（％）	備 考
①事業収支	1,041,682	1,039,952	1,730	100.2	
②利用料金比率	2.0	2.8	-0.8	71.6	利用料収入の減による
③人件費比率	72.3	75.4	-3.1	95.9	
④外部委託費比率	3.8	2.8	1.0	135.9	エアコン関係及びパソコン関係委託による
⑤利用者当たり管理コスト	3416.2	2391.9	1,024.3	142.8	利用者数の減による
⑥利用者当たり自治体負担コスト	3744.5	2631.8	1,112.7	142.3	利用者数の減による

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入×１００）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出×１００）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出×１００）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項 目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備 考
①自己資本比率	44.8	55.5	61.2	54.6		
②流動比率	196.3	257	312.3	247.8		
③固定長期適合率	12.6	10.9	10.9	9.5		
④総資産経常利益率	-8.1	8.8	3.9	7.3		
評 価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】 $800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる資産を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×100 【例】 $1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100 【例】 $900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×100 【例】 $200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$

※補足資料1～4の各比率については小数点第2位を四捨五入とする。

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益余剰金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし。

6 利用者アンケートの結果

下期に実施予定。